日本共産党足立区議団

区民福祉の増進を区の「基本理念」とすべき

日本共産党　さとう　純子　議員

介護保険料の軽減策を拡充せよ

【問】当区の介護保険料軽減制度は、基準預貯金額や軽減額が極めて低い。板橋区と同様に、預貯金額は1人世帯350万円とし、1人増えるごとに100万円を加えるべきだがどうか。

また、軽減後は全て第1段階の保険料額とすべきだがどうか。

さらに、世帯に区民税課税者がいる場合、本人が無収入でも特例第4段階となり負担が重くなる。よって、軽減制度を適用すべきだがどうか。

【福祉】現行制度の変更、及び特例第4段階の軽減制度の適用は考えていない。

磁気ループ*設置と活用を求める

【問】区の公共施設に磁気ループを設置し、十分活用できるよう周知徹底すべきだがどうか。

【福祉】現在、竹の塚障がい福祉館等に常設し、今年度は様々な場所に設置可能な携帯型磁気ループを購入する予定である。

今後、区内公共施設で利用してもらうよう、ホームページでPRするとともに、障がい者団体へも周知を図っていく。

エコライフへの支援を広げよ

【問】エコ住宅新築時の助成、及び遮熱フィルム等購入費の拡充等のエコ住宅改修支援を求めるがどうか。

対象としたCBを目指す事業者に、相談等の支援を行っていく。

幼児教育の推進を問う

【問】自ら学ぶ意欲は幼児期から育成することが大切である。あだち5歳児プログラムで就学前教育として取り組む「学習習慣・意欲」の成果はどうか。

また、5歳児以前の幼児についても、学ぶ意欲の育成は必要と思うがどうか。

【子ども】プログラムでは、学習習慣として、自然や動植物等に興味を持ち、関心を高める環境を設定することで、自ら物事に関する好奇心、学びに取り組む姿勢等を育むとしている。

また、就学に向け、自ら目的を見出し、それを成し遂げるような体験を通して、意欲等を引き出すよう指導している。小学校からは、学習に取り組む態度を評価する声も寄せられている。

5歳児以前については、家庭における教育力の強化が必要と考える。そのため、家庭教育の各事業やマイ保育園事業等を通して、支援していく。

また、屋上・壁面緑化助成の周知及び強化等をさらに進めるべきだがどうか。

さらに、区内事業者でこれら改修を行う場合は助成額を上乗せすべきだがどうか。

【環境】幅広い視点から、より効果の高い助成制度のあり方を、来年度に向けて検討していく。

また、屋上・壁面緑化助成のさらなる周知に努め、今後、効率的な助成方法を検討していく。

区内事業者に対する上乗せ助成は、太陽光発電等で実施しており、引き続き行っていく。

いじめを相談できる環境を作れ

【問】いじめ問題の解決には、児童・生徒本人の声をどう把握するかが重要と考えるがどうか。

また、安心して相談できる環境づくりも必要と思うがどうか。

【学校教育】年3回実施している「いじめアンケート調査」の一層の改善に努めていく。

また、学校内に相談室を設置し、担任以外にもスクールカウンセラーや養護教諭等に話せる環境づくり等、引き続き整備に努めていく。

千寿第五小統廃合の撤回を！

【問】児童が増え続けている学校の統廃合に、地域住民やPTA等が納得しないのは当然である。ましてプレハブ校舎を建てなければ児童数に対応しきれないというのは、区教委の言う「子どもたちの教育環境を良くするため」とは全く逆行している。

今議会に提出予定の「（統廃合を進める）足立区立学校設置条例の一部を改正する条例」は撤回すべきだがどうか。

【教育長】本統合計画は、周辺小学校の学区域の子どもの数等を踏まえたものであり、撤回の考えはない。

足立区議会民主党

水害対策の強化を！自然エネルギーの普及を！

民主党　おぐら　修平　議員

水害対策について足立区洪水ハザードマップより問う

【問】①都営・区営住宅、UR、高層マンションも緊急避難場所として活用すべきだがどうか。

②近隣自治体と協定を結び、速やかな避難体制を構築して対策を強化すべきだがどうか。

③避難用ボートは区内6ケ所に配備とのことだが、各学校や区民事務所等、公共施設すべてに配備すべきではないか。

【危機管理】①東京都やURに、今後申し入れを行っていく。民間の高層マンションについては、さらなる検討が必要と考える。

②災害時における自治体との相互応援協定について地震に限らず水害も適用される。他区や隣接自治体とも協定を結んでいる。

③配備ボートは救助用である。住民避難に使用するには発災時の展開の点等から困難と考える。

公共施設や防災拠点で緊急時の自家発電を可能にするべき

【問】①大規模太陽光パネルを設置し、災害時や大規模停電に対応できる電力確保に早急に取り組むべきではないか。

②太陽光パネル以外にも代替エネルギーの研究を行うべきではないか。

【環境】①戸建て住宅を中心とする太陽光発電供給能力の活用を含め、住宅等への設置を優先し、災害時の電力確保に向けた仕組みを検討していく。

②様々な再生可能エネルギー導入の方策を検討するとともに、技術革新や研究開発に対する支援を積極的に進めていく。

区は花畑団地再生事業への地元要望反映をURに働きかけよ

【問】F街区の商業施設に地元商業者が優先参入できるよう、URに求めるべきだがどうか。

また、建て替え事業に伴い、住民要望がある集会所や医療機関等の整備についても、強く働きかけるべきだがどうか。

【都市建設】事業者選定については、団地周辺の商業地区に配慮がなされるよう求めている。

また、集会所等については、施設需要や必要性を考慮しながらURと調整していく。

足立区議会みんなの党

行政責任を明確化すべき放射線、子どもは安全か？

みんなの党　浅古　みつひさ　議員

区民の安全を守るためにも、行政責任の明確化を

【問】現在、都と特別区の間には、例えば消防のように、行政責任の帰属に多くの不明確な点がある。大切なのは、有事において区が区民の安全を守るという行政責任を果たせるかに尽きる。人命に関することは基礎的自治体としての責任を考え、積極的に都区制度の中で権限委譲等の働きかけをしてはどうか。

【政策経営】都区の事務配分については、他区と協力しながら基礎的自治体優先の原則を踏まえ都と交渉している。特に喫緊の課題として、子どもたちの虐待等で鍵となる児童相談所を速やかに都から区に移すよう交渉している。

子どもへの放射線影響、実例報告で国の危機感を高めよ

【問】去年の震災当時、足立区に住んでいた二人の子どもが、医療機関で甲状腺の異常を指摘されたとの話を聞いた。放射線の労働条件確保」の必要性があるという2点である。

②できるだけ早期の制定を目指したいと考える。

③できるだけ広くしたいところだが、費用対効果等の課題を解決する必要がある。

区は花畑団地再生事業への地元要望反映をURに働きかけよ

【問】F街区の商業施設に地元商業者が優先参入できるよう、URに求めるべきだがどうか。

また、建て替え事業に伴い、住民要望がある集会所や医療機関等の整備についても、強く働きかけるべきだがどうか。

【都市建設】事業者選定については、団地周辺の商業地区に配慮がなされるよう求めている。

また、集会所等については、施設需要や必要性を考慮しながらURと調整していく。

区内業者育成と地域経済活性化・公契約条例制定を！

日本共産党　伊藤　和彦　議員

公契約条例の制定を急げ

【問】①区の検討委員会は、「公契約条例の必要性は高い」としたが、その意味を伺う。

②いつ頃の制定を目指すのか。

③より効果的な制度とするため、条例の適用となる契約・労働者の範囲は広げるべきだがどうか。

【総務】①「適正な競争のもと公契約の品質確保と地域の事業者が健全に育つ環境整備」及び「下請・孫請業者で働く労働者

解説用語

*磁気ループ…補聴器や専用の受信機を利用し、聞こえを支援する設備